

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)  
 東日本大震災・復興支援関連研究(個人研究型)  
 2013年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名				氏名			
	コミュニティ福祉学部・准教授				空閑 厚樹			
	印							
研究課題	震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の方法論に関する調査研究							
研究期間	2011年度 ~ 2013年度							
研究経費	2011	年度	2012	年度	2013	年度	総計	
	(上段:支出金額)	500	千円	479	千円	500	千円	1479
(下段:採択金額)	500	500		500		1500		
<p><b>研究の概要</b> (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)</p> <p>東日本大震災後の生活再建を物質的な豊かさの再獲得のために従来の経済成長を前提とした価値の枠組みで構想するならば、人口の縮小高齢化とそれに伴う市場の縮小、深刻化する環境問題等の課題解決と両立する方向性を見出すことは極めて困難である。そこで、本研究は①個の生活の質を高めるためには物質的な豊かさの向上が必須であるという価値観に基づく生活様式の再検討を生命倫理学の課題として取り上げ、主に文献研究を中心に検討し、②文献研究で明らかになった課題を具体的に検討する場としてすでに実践例がみられる「持続可能な暮らし」の現状と課題を調査し、復興後の暮らしの再建に具体的知見を提供することを目的として実施した。</p>								

<p>キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)</p> <p style="text-align: center;">[持続可能性] [コミュニティ形成] [生命倫理学]</p>
---

**研究【成果】の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

震災後の生活再建を従来の生活様式の再検討を通して構想することを生命倫理学の課題として取り上げるために、バイオエシックスにおける共同体主義(コミュニタリアン・バイオエシックス)の議論(①-1)、環境倫理学の議論(①-2)、当事者の内発的な参加による合意形成の具体的方法論としてのファシリテーション(①-3)についての文献研究を行った。

生命医科学技術のもたらした諸問題を、個人の現在の生活の質に焦点を集中させて検討してきた従来の生命倫理学(バイオエシックス)の議論においては、どのような社会を目指すべきかという課題設定は積極的になされることはない。しかし、このような価値中立を追求することにより生命倫理の議論の内容も形式を重視し実質が空疎になる点がコミュニタリアニズムの視点より批判的に指摘されてきた(①-1)。さらに、個人主義を前提する議論の枠組みを前提するなら、環境倫理学の議論は全体主義的なものとして警戒されることになる(①-2)。

そこで、当事者による内発的な気づきを通して環境保全のために私権の制約を含む可能性もある共通の目標を自発的に引き受けることが必要となる。本研究では、このようなプロセスを促す方法論としてファシリテーションに注目した(①-3)。

震災後の生活再建を検討することは、必然的に既存のライフスタイルを再検討の遡上に載せる。そしてこれが先送りしてきた様々な課題を意識化させることになる。本研究では、このような課題の代表例として気候変動や資源枯渇等社会の持続可能性の課題として位置づけた。そして、生命倫理学(バイオエシックス)がその出発点において生存の科学として提起されたことを確認した上で、持続可能な生(バイオ)の在り方の具体例としての持続可能な暮らしを目指すライフスタイルの実践例を調査、検討して(②)、これが復興プロセスにどのような示唆を与えうるものであるのかを検討した。

本研究で注目したのはエコビレッジ運動であり、またこの運動についての教育プログラムである。エコビレッジという用語が急速に広まったのは1980年代後半である。もちろんエコビレッジなる名称を掲げることなく、生活の環境負荷を縮小すると同時に豊かな福祉の実現を目指すライフスタイルを実践してきた共同体はこれまでも存在したし、また現に存在する。しかし、その意義が改めて広く認められるようになった背景には1980年代以降の時代状況がある。

東西冷戦の終結により安価な労働力が提供されるようになった。価格競争は激化し、大量生産、大量流通等の合理化が加速した。自由な資本移動が支持、推進され地域社会の生産・消費活動や雇用など生活基盤は流動化、不安定化していった。先進工業国諸国において一定程度達成された経済的な豊かさは、このような社会基盤の脆弱化も伴い必ずしも個々具体的な人々に高い生活の質をもたらしたわけではなかった。また、オゾンホール、生物種の絶滅、資源の枯渇などグローバルな自然環境の悪化も認識されるようになった。このような時代状況のもとにエコビレッジの意義が改めて注目されるようになり、環境負荷の少ない暮らしのモデルケースとして国際的に認知、評価されている。

たとえばこのエコビレッジの取り組みは、国連人間居住センター(UN-HABITAT)の選ぶ持続可能なライフスタイルの最も優れた100の実践例の一つとして選ばれている。また2005年、国連教育科学文化機関(UNESCO)が「持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)」を開始した際、エコビレッジを構築するための教育プログラムであるエコビレッジ・デザイン・エデュケーション(Ecovillage Design Education(以下、EDE))を持続可能な社会の実現に向けた代替的な教育プログラムの一つとして採択した。EDEは2006年以来、これまでに世界22カ国で開催され、2000人以上が受講している。

EDEの教育プログラムとしての特筆すべき点は、持続可能な生活のための技術的な学習(環境適正技術の活用法など)や現実の社会とどのように関わっていくのか、また共同体内部での人間関係とどのように向き合っていくのかという実践的、具体的な学習プログラムのみならず、心の領域(精神性)をも取り上げている点である。

教育プログラムに心の領域を取り入れるのは、慎重を要することがらである。個人の内面には立ち入らないとする近代以降多くの社会が採用している原則に抵触する。また、生命倫理学の議論においても何が善き生であるかについては個々人の価値観の尊重を目指し、共通の善さを掲げるには至らない。それでもEDEにおいて心の領域を不可欠の学習要素として加えたのは、たとえ技術的に現代社会の抱える問題を解決できたとしても、その技術をなぜ、どのように活用するのかという心の領域に関わる課題の再検討を経なければ同根の問題に早晚直面するという問題意識があったからだ。

ここでいう心の領域とは、近代的な世界観に関連することである。すなわち、主客を分離し、共同体における他者であれ、自然環境であれ、これを客体として操作の対象とするような世界認識の枠組みである。このような世界観を前提する限り、個々人の心は共同体で共に暮らす人々や自然から分断され、疎外されることになる。このような状態においては、そこに暮らす人々の心は枯渇し、当該共同体の持続可能性も脆いものになるであろう。

**研究【経過・成果】の概要 (つづき)**

心の領域を直接扱うことは極めて困難であり、また慎重を要する。しかし、具体的な環境を整えることによって、豊かな心を生み出しうるような状況は作りだせる可能性はある。そこで本研究では、災害後の復興支援においてエコビレッジの知見が採用された事例を通して、この可能性について検討した。

2004年12月26日の起きたスマトラ島沖地震により、インド洋に面しているスリランカも津波の被害をうけ、死者、行方不明者数は35000人を超えた。この津波被害からの復興過程において、エコビレッジの知見が活用された事例がある。本章では、先行研究 (Miwa(Imura)Abe, 2011, *Adaptive and Sustainable Post-Tsunami Human Resettlement in Sri Lanka and India*) および現地調査を踏まえ、具体的にどのような支援がなされたのか、また心の領域をも含む復興という意味でどのような知見を得ることができるのか検討した。

津波の被害にあったスリランカ南西部に位置するカルタラ (Kalutara) 地区沿岸部に住んでいた住民は高台で復興後の生活を再建することになった。その際、新たな居住区はエコビレッジとすることがパイロットプロジェクトとして計画された (ダムニヤガム (Danmiyagama) エコビレッジ)。この計画は、スリランカの NGO であるサルボダヤ (Sarvodaya Shramadana Society) により主導され、国連環境計画 (UNEP) や米国国際開発庁 (USAID) 等による資金援助を得て実施された。

2005年4月、8つの異なる被災地から55家族、245名が集まり復興地としてのダムニヤガム・エコビレッジ建設が始まった。サルボダヤは当復興計画におけるエコビレッジを以下のように説明している。「エコビレッジは地域環境と調和したライフスタイルを住民が協力し合って創造しようとするコミュニティである。エコビレッジの重要な特徴は、社会生活を営む上で、そして環境負荷の小さな生活を送る上での方法論を展開している点にある。たとえば、共同体での意思決定の方法、世代間のケア、新しい経済の仕組み、...再生可能エネルギー等である。これらは...建設的なヴィジョンと日常生活上の問題解決を提供してくれる」。

サルボダヤは環境に対する意識が高くなかった被災者に対して、生ゴミのコンポスト処理法、ゴミの分別や井戸の清掃法などの環境活動プログラムや復興に向けての知恵を共有するプログラムを実施したり、図書館を開設するなど行った。そして、この開発 (復興) パイロットプロジェクトにおける目的は、技術的な面に留まらない。エコビレッジというモデルにおいて、持続可能な開発 (復興) を実現するための住民参加の計画や自分たちの決定に対する権限を当事者に与えることの有効性を検証することもその目的に含まれていた。

Abe (2011: 184-189) は2006年と2010年に実施した現地調査に基づき、ダムニヤガム・エコビレッジにおける環境面での取り組みは必ずしも成果を上げていないと結論づけている。水道が施設された結果、共同井戸は使われなくなり清掃もされなくなった。ゴミの分別施設等の公共施設も十分に管理されていない。ダムニヤガム・エコビレッジを環境の側面から評価するならば、その取り組みに高い評価を与えることはできないだろう。また今回の現地調査インタビューにおいても当コミュニティが都市部から離れているため不便であるとの意見が聞かれた。

しかし、「復興を通して環境に配慮した持続可能な暮らしを創る」という共通の価値は、それまで異なる地で異なる生活をしてきた人々を結びつける効果を生んだ。被災者全員が、この価値を理解してダムニヤガム・エコビレッジに移住してきたわけではなかった。それでも住民自身がこの価値を学び、その意義を認め、活動をとともにすることで人間関係が生まれ、またエコビレッジに住んでいる、という誇りや自負も醸成することになった。

ダムニヤガム・エコビレッジの事例から学べることとして、以下二点挙げたい。第一に、新しい共同体を作る上で共通の価値をもつことの重要性である。第二に、その価値を保持することの困難さである。共同体を支えるその価値が日常の生活と切り離されたものであったり、観念的に理解しただけのものであってはその価値に対するリアリティを保持することは困難であろう。

日本政治の閉塞した現状に対して、「「まかせる政治」から「引き受ける政治」へ」や「当事者意識の重要性」が指摘されている。これは復興過程においても同様であろう。どのような復興後の姿を構想するのか、その構想を支える価値は何か。これらを日常生活に根差しつつそこに住む住民自らで提示し、共有し、確認していくことが求められている。本研究では、すでに日本国内において始まっている多様な取り組みについて情報収集を行った。また先進事例として二つの実践例を取り上げ、生活満足度と生活環境負荷についての調査を行った。被災地では、今後復興住宅への移住にともない、新たなコミュニティ形成が課題となる。本研究結果をもとに、持続可能な暮らしの構築のためのコミュニティ形成に関する研究を今後継続していきたい。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

小野 直哉, 空閑 厚樹, 佐藤 太, 林 悦子, 古橋 道代, 「持続可能な暮らしと生活の質の向上の両立はいかにして可能か: 実践事例からの検討」『コミュニティ福祉学部紀要』(15)、91-108、2013、立教大学コミュニティ福祉研究所.

空閑 厚樹, 「持続可能なコミュニティ運動に基づくコミュニタリアン・バイオエシックスの検討」『生命倫理』22 (1)、2012、34-41、日本生命倫理学会.

空閑 厚樹, 「「3.11」後の暮らしのあり方についての考察: 持続可能なコミュニティ実践を手がかりとして (特集 東日本大震災)」『まなびあい』(5)、70-78、2012、立教大学コミュニティ福祉学部研究センター.

佐藤太, 空閑 厚樹, 「農的暮らしとコミュニティに関する一考察: 福祉と持続可能性の両立に関する視点から」『コミュニティ福祉学部紀要』、14、109-125、2012、立教大学コミュニティ福祉研究所.